



た。夜空を飛行してイスラエルへ向かうミサイルの映像は華々しく、国内で宣伝に使われ、多くの国民が手放しで喜んだ。が、あえて最大の経済都市テルアビブは狙わず、エルサレム周辺と広大なネゲブ砂漠が広がる南部を狙った。国際的な面子の維持と国内のフラストレーション解消が目的である事は明らかだ。

しかし、今回の報復は世界に中東の力関係が大きく変わりつつある事を見せつけた。イランからの攻撃は、真つ先に米軍に探知され、関係各国に知らされた。米軍の戦闘機が70以上の無人機と巡航ミサイルを、駆逐艦が4〜6発の弾道ミサイルを撃ち落とし、英国の戦闘機も多数の攻撃ドローンを撃墜。日本では報道されなかったがフランスも協力した。ドイツは外相が「地域全体を混乱に陥れかねない攻撃」と厳しく非難した。それ以上に驚かされたのが、複数のアラブ諸国がイスラエルに情報を送り、自国の上空を解放し、イスラエルに向かうドローンをジャミングで無力化するのを許した。ヨルダンに至ってはイランの兵器を撃墜した。ウォール・ストリート・ジャー

ナル(WST)は「ネタニヤフ首相をどれほど嫌っていても、シリア派のイランはそれ以上に嫌われているという事だ」と解説した。

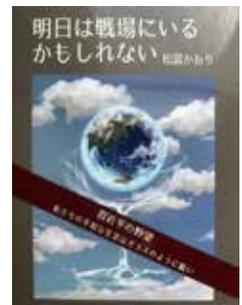
しかし、実は遥かに深い背景がある。2021年に米国の主導で「アラブハム合意」がなされ、イスラエルは周辺のアラブ諸国と国交を樹立し、『中東防空同盟』と呼ばれるシステムに組み込まれつつあるのだ。今回の圧倒的な勝利はこの下地なしにはあり得なかった。その意味で、イスラエルはイランに対する「抑止力」を既に持っていると言える。

もちろん、欧米は報復が報復を呼び、中東全体が混乱に陥る事を恐れている。イランは、世界の石油供給の約2割が通過するホルムズ海峡に面している。イランはこれ以上のエスカレーションは望まない姿勢を示した。アメリカも、イスラエルに対し、報復に反対の意思を鮮明にした。つまり、どの国も中東全体を巻き込んだエスカレーションは望んでいない。

ただし、ここに、1つだけ不安定要因がある。イスラエルのネタニヤフ首相だ。

彼の支持基盤は極右勢力と熱心な宗教的人々だ。故に、ハマスとの停戦は非常に難しい。しかも、ネタニヤフ首相にとって今は「背水の陣」。汚職などで起訴され、パレスチナへの酷い攻撃にイスラエル国民の心へ世界的な支持も離れつつある。彼を引きずり下ろす為の選挙を求める動きも広がる。しかし、イスラエルの強硬派の中には「この機に仇敵イランにダメージを与えたい」、「核開発を妨害すべき」と考える人々もいる。(ただしイランの核開発の心臓部は地下700メートルにあると言われ、簡単に潰すことはできない)

WSTはイラン革命防衛隊トップの将軍が「13日の攻撃で、新たな戦略的方程式が生まれた。イスラエルがどこかでイランの権益を攻撃すれば、イランはイスラエルを直接攻撃する」と話した。イスラエルにとっては、受け入れ難い。事前の警告なく奇襲されれば、大きな痛手を受ける可能性もある。イスラエルは15日に「明確に、強力に」再報復する方針を固めた。多くの欧米メディアは「イスラエルの報復はあるかないかではない。時間の問題だ」と分析す



松富かおり著  
「明日は戦場にいるかもしれない」

る。19日のドローン攻撃は軽いジャブだ。本格的な報復が時間をかけて練られている可能性は高い。WSTは、イスラエルとイランは「報復のスパイラルに突入した」とする。この不安が熾り続ける限り原油価格は高騰する。ブルームバーグによると両国の緊張が高まったとして、去年末70ドル台だった北海ブレント原油は90ドルを超えた。米CNBCは「事態が悪化してホルムズ海峡の通行が妨げられるなら、今後、1バレル120ドルや130ドルまで急騰する可能性がある」との見方も示した。急には上がらないだろうが、当面、原油価格の上昇圧力は強まりそうだ。原油価格の上昇は、日本にも更なるインフレをもたらす。報復の応酬を見て、日本の株価は大きく続落。今後も神経質な動きを繰り返すだろう。中東の動きは他人事ではない。